

# 半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社ミロク情報サービス

(941146)

第28期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ミロク情報サービス

# 目 次

頁

## 第28期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ミロク情報サービス

【英訳名】 MIROKU JYOHŌ SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 是 枝 伸 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目29番地1

【電話番号】 (03)5361—6369(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 中 谷 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目29番地1

【電話番号】 (03)5361—6369(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 中 谷 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,351,567	9,801,190	10,142,737	18,622,406	19,259,385
経常利益 (千円)	301,063	727,250	804,401	899,374	1,400,299
中間(当期)純利益 (千円)	60,054	258,107	552,048	290,768	610,927
純資産額 (千円)	7,793,527	7,779,343	8,835,152	7,914,782	8,279,760
総資産額 (千円)	18,692,067	18,475,107	18,412,116	18,779,745	19,854,670
1株当たり純資産額 (円)	506.87	525.03	564.30	522.40	547.05
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.89	17.26	35.61	18.94	39.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	17.06	33.06	—	38.49
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	48.0	42.1	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,132	1,266,158	94,489	2,134,888	2,498,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,606	△338,011	△157,817	△848,303	△495,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△525,661	△1,032,058	△526,087	△1,246,842	△1,442,302
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,605,598	3,607,563	3,683,452	3,711,475	4,272,868
従業員数 (名)	822	893	992	876	908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第26期中及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,096,797	9,357,254	9,297,052	18,088,480	18,268,432
経常利益 (千円)	293,334	697,157	828,332	842,677	1,345,621
中間(当期)純利益 (千円)	60,655	259,425	629,241	251,879	591,228
資本金 (千円)	2,680,008	2,711,960	3,100,042	2,680,008	2,924,252
発行済株式総数 (株)	15,465,143	15,577,643	16,879,143	15,465,143	16,311,643
純資産額 (千円)	8,006,201	7,952,799	9,066,281	8,087,966	8,432,429
総資産額 (千円)	18,706,725	17,566,466	17,393,066	17,949,703	18,005,162
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	20	20
自己資本比率 (%)	42.8	45.3	52.1	45.1	46.8
従業員数 (名)	764	792	832	775	797

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、平成16年4月に経営支援サービスを事業内容とする連結子会社(株)共栄コンサルティンググループを新たに設立し、平成16年6月に個別ソフトウェア開発を行っている(株)エム・エス・アイの株式を100%取得し連結子会社となりました。また、平成16年4月に医療・医薬情報処理を事業内容とする(株)メディップスを連結子会社である(株)ミロク・システム・トレーディングが当社グループ外3社との共同出資により設立し関連会社となりました。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)共栄コン サルティンググ ループ	東京都 新宿区	50	経営支援サービス	100.0	なし
(連結子会社) (株)エム・エ ス・アイ	東京都 新宿区	10	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	ソフトウェアの仕入
(持分法適用関 連会社) (株)メディッ プス	東京都 中央区	20	医療・医薬情報処理 サービス	41.5	役員の兼任 1名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

会社名	従業員数(名)
(株)ミロク情報サービス	832
(株)ミロクエンジニアリングサービス	33
(株)ミロクシステムサポート	13
(株)ミロクドットコム	7
(株)ミロク・システム・トレーディング	5
(株)エヌ・テー・シー	46
(株)ミロク・ユニソフト	13
(株)エム・エス・アイ	42
(株)共栄コンサルティンググループ	1
合計	992

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 事業の種類別セグメントを記載していないため、会社別の従業員数を示しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	832
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に景気回復のすそ野は広がっているものの、原油価格の高騰などを背景に景気の伸びは鈍化するという状況の中で推移いたしました。

当社グループが位置するソフトウェア及び情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも当社グループ全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループといたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、以下の要因により、前年同期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINKシリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、「MJSLINKシリーズ」が既存顧客向け買換・追加販売を中心に伸張し、収益に貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、導入支援サービス等のユースウェア売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、3億41百万円増(3.5%増)の101億42百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前年同期比で増益となりました。

- (1) 自社製ソフトウェアやサービス固定収入を中心とする売上高の伸張に伴い、売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの引き続き削減努力により売上総利益率が改善されたこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を大きく押し下げたこと。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結経常利益は、前年同期比77百万円増(10.6%増)の8億4百万円を計上いたしました。また、連結中間純利益は、保険積立金解約益および確定拠出年金移行益を特別利益に、固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、前年同期比2億93百万円増(113.9%増)の5億52百万円の計上となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末残高より5億89百万円減少し、36億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の増加（前年同期は12億66百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少、仕入債務の減少によるものです。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億57百万円の減少（前年同期は3億38百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得、保険積立金の解約収入によるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億26百万円の減少（前年同期は10億32百万円の減少）となりました。これは主に、社債及び長期借入金の返済、利息の支払及び配当金の支払によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア	6,816,578	+11.6

(注) 上記の金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ハードウェア	1,447,346	+0.4
サプライ	215,663	+12.0
その他商品	40,357	△31.1
合計	1,703,367	+0.6

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前年同期比(%)
商品	ハードウェア	1,487,855	△13.4
	サプライ	369,615	△15.9
	その他の商品	118,864	△49.7
	計	1,976,336	△17.4
ソフトウェア		6,816,578	+11.6
保守		1,349,822	+3.8
合計		10,142,737	+3.5

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発は、当社（連結財務諸表提出会社）で行っております。

当社は高度情報化やビジネスプロセスの変化によるユーザーニーズを捉え、職業会計人とその顧問先企業および一般企業の経理・財務・総務向けに特化した経理・財務・税務、給与・人事、販売・購買・在庫管理等の業務用システムの開発を目的として、研究開発に取り組んでおります。

ハードウェア及びミドルウェアの研究開発は開発本部技術研究グループにおいて行い、ソフトウェアの研究開発は、設計統括部および製品開発部において行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

<ハードウェア及びミドルウェア>

- ①先端ハードウェア及びミドルウェア技術の当社製商品への応用技術研究
- ②次期企業向け統合システムの基盤技術の研究

<ソフトウェア>

- ①会計事務所向け統合業務システム「ACELINKシリーズ」の機能強化
- ②企業向け統合業務システム「MJSLINKシリーズ」の機能強化
- ③次期企業向け統合システムの機能及び実装技術の研究
- ④WEBシステム強化に向けたアプリケーション技術の研究
- ⑤最新モデリング技術、フレームワーク、開発ツールの研究

研究開発費の金額は、330,826千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,879,143	16,929,643	東京証券取引所 市場第二部	—
計	16,879,143	16,929,643	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	497(注)1	469(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,500(注)2	234,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 525(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 525 資本組入額 263	同左

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時においても、当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,085(注)1	1,012(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	542,500(注)2	506,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 635(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日から 平成18年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 635 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時においても、当社及び関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,722(注)1	2,698(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,361,000(注)2	1,349,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,060(注)3	同左

新株予約権の行使期間	平成16年9月1日から 平成19年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,060 資本組入額 530	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、新株予約権行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問であること。ただし、任期満了・定年による退任・退職により、その地位を喪失した場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り、その地位喪失時に未行使の権利を行使することができるものとする。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,279(注)1	1,279(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	639,500(注)2	639,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成46年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。 2 新株予約権行使期間にかかわらず、平成45年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成45年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。 3 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 4 その他の条件は株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することが



できる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整することができる。調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$

また、当社が吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

② 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	642,500	638,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	856(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成13年9月1日から 平成17年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 856 資本組入額 428	同左
新株予約権の行使の条件	権利の割当を受けた者は、権 利行使時においても当社の取 締役又は従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分 は認めない。	同左

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	567,500	16,879,143	175,790	3,100,042	175,295	2,915,718

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区四谷4丁目27番16号	5,678	33.6
是枝伸彦	東京都府中市八幡町3丁目9番25号	1,010	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	758	4.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2番10号	502	3.0
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番	404	2.4
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	368	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	289	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番1号	232	1.4
文化シャッター株式会社	東京都板橋区板橋1丁目53番2号	192	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	191	1.1
計	—	9,628	57.0

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式1,222,206株(7.2%)を保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 758千株

3 上記是枝伸彦氏の所有株式数には、同氏が実質的に所有している「みずほ信託銀行株式会社(信託口)」名義の株式45千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,468,500	30,937	—
単元未満株式	普通株式 188,643	—	—
発行済株式総数	16,879,143	—	—
総株主の議決権	—	30,937	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式206株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	1,222,000	—	1,222,000	7.2
計	—	1,222,000	—	1,222,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,466	1,320	1,110	1,133	1,060	1,050
最低(円)	1,084	859	930	970	965	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
(代表取締役会長兼社長) 最高経営責任者	(代表取締役会長兼社長) 最高経営責任者 新商品企画開発本部長	是枝伸彦	平成16年10月1日
(代表取締役副社長) 最高執行責任者 営業本部長	(代表取締役副社長) 最高執行責任者 営業本部長兼営業本部 首都圏統括部長	是枝周樹	平成16年10月1日
(専務取締役) 開発本部長兼開発本部新製 品開発推進室長兼開発本部 エンジニアリング統括部長	(専務取締役) 開発本部長兼開発本部新商 品企画開発副本部長兼開発 本部エンジニアリング統括 部長	林 敏	平成16年10月1日
(取締役) 営業本部副本部長兼営業本 部九州沖縄圏統括部長兼営 業本部九州北部圏統括部長 兼営業本部福岡総支社長	(取締役) 営業本部副本部長兼営業本 部九州沖縄圏統括部長兼営 業本部九州北部圏統括部長	由井俊光	平成16年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,607,563		3,713,620		4,272,868
2 受取手形及び売掛金			5,424,322		5,570,479		6,246,971
3 たな卸資産			480,014		390,382		393,345
4 その他			809,987		793,813		871,495
5 貸倒引当金			△20,198		△54,512		△48,914
流動資産合計			10,301,689	55.8	10,413,783	56.6	11,735,767
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	2,216,988		2,227,947		2,224,068	
減価償却累計額		751,202	1,465,785	842,521	1,385,425	800,877	1,423,191
2 器具備品		1,824,992		1,705,461		1,754,901	
減価償却累計額		1,369,604	455,387	1,284,877	420,583	1,351,806	403,094
3 土地			2,650,070		2,650,070		2,650,070
有形固定資産合計			4,571,244	24.7	4,456,079	24.2	4,476,356
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			515,284		192,747		286,328
2 連結調整勘定			—		21,387		—
3 その他			542,832		904,315		769,014
無形固定資産合計			1,058,117	5.7	1,118,450	6.1	1,055,342
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,173,501		1,395,357		1,340,200
2 敷金・保証金			528,949		567,857		529,759
3 その他			936,517		534,686		770,777
4 貸倒引当金			△94,912		△74,098		△53,534
投資その他の資産合計			2,544,056	13.8	2,423,802	13.1	2,587,204
固定資産合計			8,173,417	44.2	7,998,333	43.4	8,118,903
資産合計			18,475,107	100.0	18,412,116	100.0	19,854,670

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,619,304		1,665,243		2,522,222		
2 短期借入金		3,300,000		3,208,133		2,960,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,091,220		1,326,922		2,025,220		
4 一年以内償還予定 社債		100,000		100,000		100,000		
5 未払法人税等		415,269		325,202		595,806		
6 前受収益		679,027		716,247		655,865		
7 賞与引当金		450,339		345,037		500,094		
8 その他		988,718		989,016		1,164,827		
流動負債合計		8,643,879	46.8	8,675,802	47.1	10,524,036	53.0	
II 固定負債								
1 社債		200,000		100,000		150,000		
2 長期借入金	※1	1,667,195		767,950		697,085		
3 退職給付引当金		122,480		25,593		140,631		
4 連結調整勘定		59,908		—		60,727		
5 その他		2,300		7,617		2,430		
固定負債合計		2,051,884	11.1	901,161	4.9	1,050,873	5.3	
負債合計		10,695,763	57.9	9,576,964	52.0	11,574,910	58.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		2,711,960	14.7	3,100,042	16.8	2,924,252	14.7	
II 資本剰余金		2,528,855	13.7	2,915,718	15.9	2,740,423	13.8	
III 利益剰余金		2,841,985	15.4	3,421,518	18.6	3,194,805	16.1	
IV その他有価証券 評価差額金		127,018	0.7	192,916	1.0	212,139	1.1	
V 自己株式		△430,476	△2.4	△795,043	△4.3	△791,861	△4.0	
資本合計		7,779,343	42.1	8,835,152	48.0	8,279,760	41.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,475,107	100.0	18,412,116	100.0	19,854,670	100.0	



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,801,190	100.0	10,142,737	100.0	19,259,385	100.0
II 売上原価		4,089,875	41.7	3,778,372	37.3	7,740,465	40.2
売上総利益		5,711,315	58.3	6,364,365	62.7	11,518,919	59.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		503,909		513,945		1,003,772	
2 貸倒引当金繰入額		—		5,567		26,131	
3 給料手当		1,665,906		2,068,053		3,386,295	
4 賞与引当金繰入額		382,236		291,304		447,901	
5 その他		2,392,916	4,944,968	2,683,944	5,562,815	5,187,841	10,051,943
営業利益		766,346	7.8	801,549	7.9	1,466,975	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		983		76		1,193	
2 受取配当金		3,861		10,444		6,851	
3 受取保険配当金		7,897		8,800		8,003	
4 コミッション収入		2,419		2,378		4,518	
5 受取報奨金		—		5,513		—	
6 持分法による投資 利益		—		10,274		—	
7 雑収入		6,080	21,242	10,090	47,578	13,076	33,643
V 営業外費用							
1 支払利息		40,603		35,185		74,649	
2 新株発行費		—		8,479		—	
3 持分法による投資 損失		9,901		—		6,208	
4 雑損失		9,833	60,338	1,061	44,726	19,462	100,320
経常利益		727,250	7.4	804,401	7.9	1,400,299	7.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		66,070	
2 貸倒引当金戻入益		2,706		1,025		—	
3 保険積立金解約益		—		215,332		—	
4 確定拠出年金移行益		—		134,436		—	
5 新株引受権戻入益		59,800	62,506	—	350,793	59,800	125,870
			0.6		3.4		0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	12,213		29,559		22,756	
2 投資有価証券評価損		84,526		20,560		95,526	
3 会員権売却損		33,541		—		34,289	
4 会員権評価減		38,313		3,883		39,763	
5 貸倒引当金繰入額		8,340		21,020		8,915	
6 退職給付変更時差異		49,631	226,566	—	75,023	99,262	300,513
			2.3		0.7		1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			563,190		1,080,171		1,225,656
			5.7		10.6		6.4
法人税、住民税 及び事業税		427,577		362,016		730,673	
法人税等調整額		△122,494	305,082	166,106	528,123	△115,944	614,729
			3.1		5.2		3.2
中間(当期)純利益			258,107		552,048		610,927
			2.6		5.4		3.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			2,497,015		2,740,423		2,497,015
II							
1.		31,840	31,840	175,295	175,295	243,408	243,408
III			2,528,855		2,915,718		2,740,423
(利益剰余金の部)							
I			2,886,894		3,194,805		2,886,894
II							
1.		258,107	258,107	552,048	552,048	610,927	610,927
III							
1.		303,016		301,845		303,016	
2.		—	303,016	23,490	325,335	—	303,016
IV			2,841,985		3,421,518		3,194,805

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		563,190	1,080,171	1,225,656
2 減価償却費		153,459	140,821	315,762
3 連結調整勘定償却額		818	3,838	1,637
4 投資有価証券評価損		84,526	20,560	95,526
5 会員権売却損		33,541	—	34,289
6 会員権評価減		38,313	3,883	39,763
7 貸倒引当金の増減額		△15,138	25,462	△27,801
8 賞与引当金の増減額		—	△155,056	—
9 退職給付引当金の増減額		—	△127,952	—
10 受取利息及び受取配当金		△4,844	△10,521	△8,045
11 支払利息		40,603	35,185	74,649
12 持分法による投資損益		9,901	△10,274	6,208
13 保険積立金解約益		—	△215,332	—
14 新株引受権戻入益		△59,800	—	△59,800
15 有形固定資産除却損		12,213	10,359	22,756
16 売上債権の増減額		△2,867	740,745	△819,892
17 たな卸資産の減少額		411,292	102,603	584,843
18 仕入債務の増減額		74,389	△902,470	977,306
19 役員賞与の支払額		—	△23,490	—
20 その他		184,917	17,013	433,042
小計		1,524,517	735,547	2,895,904
21 法人税等の支払額		△258,358	△641,057	△397,075
営業活動による キャッシュ・フロー		1,266,158	94,489	2,498,828
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△102,672	△87,048	△153,665
2 有形固定資産 の売却による収入		76	—	401
3 無形固定資産 の取得による支出		—	△290,528	—
4 投資有価証券 の取得による支出		△135,541	△94,757	△236,563
5 投資有価証券 の売却による収入		—	1,540	134,073
6 保険積立金の解約 による収入		—	430,570	—
7 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		—	△62,130	—
8 利息及び配当金の受取額		4,122	10,521	8,167
9 その他		△103,996	△65,985	△247,544
投資活動による キャッシュ・フロー		△338,011	△157,817	△495,132

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,420,000	4,492,548	7,230,000
2 短期借入金の 返済による支出		△3,887,720	△4,254,395	△8,012,500
3 長期借入れによる収入		500,000	208,500	710,000
4 長期借入金の 返済による支出		△205,390	△926,199	△476,720
5 社債の発行による収入		295,280	—	295,280
6 社債の償還による支出		△600,000	△50,050	△651,847
7 株式の発行による収入		62,920	342,605	481,943
8 自己株式の取得による支出		△272,910	△3,199	△637,762
9 配当金の支払額		△301,396	△299,268	△302,799
10 利息の支払額		△42,842	△36,629	△77,896
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,032,058	△526,087	△1,442,302
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		△103,911	△589,416	561,393
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		3,711,475	4,272,868	3,711,475
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,607,563	3,683,452	4,272,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称                      (株)ミロクエンジニアリングサービス                      (株)ミロクシステムサポート                      (株)ミロクドットコム                      (株)ミロク・システム・トレーディング                      (株)エヌ・テー・シー                      なお、(株)ミロク・システム・トレーディングは(株)エー・シー・シー・エスより社名を変更しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称                      (株)ミロクエンジニアリングサービス                      (株)ミロクシステムサポート                      (株)ミロクドットコム                      (株)ミロク・システム・トレーディング                      (株)エヌ・テー・シー                      (株)ミロク・ユニソフト                      (株)共栄コンサルティンググループ                      (株)エム・エス・アイ                      なお、当中間連結会計期間より、新たに設立した子会社(株)共栄コンサルティンググループ及び株式の取得により子会社となった(株)エム・エス・アイを連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称                      (株)ミロクエンジニアリングサービス                      (株)ミロクシステムサポート                      (株)ミロクドットコム                      (株)ミロク・システム・トレーディング                      (株)エヌ・テー・シー                      (株)ミロク・ユニソフト                      なお、当連結会計年度より、新たに設立した子会社(株)ミロク・ユニソフトを連結の範囲に含めております。                      また、(株)ミロク・システム・トレーディングは(株)エー・シー・シー・エスより社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 リード(株) 当中間連結会計期間より、株式の取得により関連会社となったリード(株)は、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称                      リード(株)                      (株)メディップス                      当中間連結会計期間より、新たに設立した関連会社(株)メディップスは、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 リード(株) 当連結会計年度より、株式の取得により関連会社となったリード(株)は、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ② たな卸資産                      商品 総平均法による原価法                      貯蔵品 最終仕入原価法による原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      ② たな卸資産                      商品 同左                      貯蔵品 同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      同左                      ② たな卸資産                      商品 同左                      貯蔵品 同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社における従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>



(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上しておりましたが、当中間連結会計期間末より仮払消費税等(448,234千円)と仮受消費税等(581,018千円)を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取報奨金」(前中間連結会計期間193千円)は営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」(前中間連結会計期間845千円)は営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」(前中間連結会計期間24,328千円)及び「退職給付引当金の増減額」(前中間連結会計期間29,321千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間△46,694千円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,461千円を販売費及び一般管理費として処理をしております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として134,436千円計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 251,980千円 担保付債務は、次のとおりであります 一年以内返済予 12,500千円 定長期借入金 長期借入金 96,875千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 245,692千円 定期預金 18,900千円 担保付債務は、次のとおりであります 一年以内返済予 29,700千円 定長期借入金 長期借入金 84,375千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 251,980千円 担保付債務は、次のとおりであります 一年以内返済予 12,500千円 定長期借入金 長期借入金 90,625千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内訳 建物 2,937千円 器具備品 9,275千円 計 12,213千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳 建物 2,112千円 器具備品 8,247千円 自社利用 ソフトウ 19,200千円 エア 計 29,559千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳 建物 2,937千円 器具備品 19,283千円 自社利用 ソフトウ 535千円 エア 計 22,756千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,607,563千円 現金及び現金同等物 3,607,563千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,713,620千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30,167千円 現金及び現金同等物 3,683,452千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,272,868千円 現金及び現金同等物 4,272,868千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>97,607</td> <td>67,183</td> <td>30,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,423千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,314千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	97,607	67,183	30,423	1年以内	14,175千円	1年超	16,248千円	合計	30,423千円	支払リース料	9,314千円	減価償却費相当額	9,314千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>75,382</td> <td>55,863</td> <td>19,519</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>10,566</td> <td>3,548</td> <td>7,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,948</td> <td>59,411</td> <td>26,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,537千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,895千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	75,382	55,863	19,519	無形固定資産その他	10,566	3,548	7,017	計	85,948	59,411	26,537	1年以内	14,131千円	1年超	12,405千円	合計	26,537千円	支払リース料	7,895千円	減価償却費相当額	7,895千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98,627</td> <td>75,434</td> <td>23,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,193千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	98,627	75,434	23,193	1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	支払リース料	16,343千円	減価償却費相当額	16,343千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	97,607	67,183	30,423																																																													
1年以内	14,175千円																																																															
1年超	16,248千円																																																															
合計	30,423千円																																																															
支払リース料	9,314千円																																																															
減価償却費相当額	9,314千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	75,382	55,863	19,519																																																													
無形固定資産その他	10,566	3,548	7,017																																																													
計	85,948	59,411	26,537																																																													
1年以内	14,131千円																																																															
1年超	12,405千円																																																															
合計	26,537千円																																																															
支払リース料	7,895千円																																																															
減価償却費相当額	7,895千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
器具備品	98,627	75,434	23,193																																																													
1年以内	12,743千円																																																															
1年超	10,450千円																																																															
合計	23,193千円																																																															
支払リース料	16,343千円																																																															
減価償却費相当額	16,343千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	303,798	516,434	212,636
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	303,798	516,434	212,636

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	587,414
非上場社債	20,010
その他	7
合計	607,431

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	361,539	680,988	319,449
債券	—	—	—
その他	30,900	35,445	4,545
合計	392,439	716,433	323,994

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	601,069
その他	7
合計	601,077

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	302,622	651,125	348,502
債券	—	—	—
その他	30,900	37,125	6,225
合計	333,522	688,250	354,727

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落したことにより、10,999千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式（店頭売買株式を除く）	592,380
その他	7
合計	592,387

(デリバティブ取引関係)

※前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務の単一事業であり、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	525円03銭	564円30銭	547円05銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	17円26銭	35円61銭	39円26銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	17円06銭	33円06銭	38円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	258,107	552,048	610,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	23,490
(うち利益処分による役員賞 与金)	(一)	(一)	(23,490)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	258,107	552,048	587,437
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,953,571	15,504,489	14,961,256
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)	171,886	1,192,782	298,911
新株予約権 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (潜在株式 250千株) 平成13年6月28日 (潜在株式 742千株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (潜在株式 1,361千株)	新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 (潜在株式 250千株) 平成13年6月28日 (潜在株式 732千株)



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
		<p>1 当社及び一部の連結子会社は、平成16年 4月 1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度に与える影響額は、特別利益として134,436千円の見込みであります。</p> <p>2 平成16年 2月 10日付で当社と株式会社ユニシクとの間で締結した営業権譲渡契約書に基づき、連結子会社の株式会社ミロク・ユニシフトは平成16年 4月 1日付で株式会社ユニシクの営業を譲り受けました。</p> <p>営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲り受けの目的 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に係るノウハウ、ブランド、販路等を獲得することを目的としております。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 株式会社ユニシク</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 小規模事業者向け業務用パッケージソフトウェアの開発及び販売に関する事業。</p> <p>(4) 譲り受け部門の内容 商品、商品ブランド、開発・販売ノウハウ、販路、要員等の営業権。</p> <p>(5) 譲受価額 160,000千円</p> <p>3 当社は、SI（システムインテグレーション）事業及びパッケージシステム開発強化を図るため、平成16年 6月 21日開催の取締役会において株式会社エム・エス・アイの全株式（200株）を取得し、当社の100%出資の子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先名 株式会社エヌケーホールディングス</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(2) 株式取得の時期 平成16年6月30日</p> <p>(3) 取得する株式数 株式数 200株 取得金額 126百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4) 会社の概要 会社名 株式会社エム・エス・アイ 事業内容 コンピュータソフトウェア 開発・保守 資本金 10百万円</p> <p>4 当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,897,757		2,859,162		3,503,222	
2 受取手形		115,308		82,905		111,826	
3 売掛金		4,589,648		4,586,425		4,384,739	
4 たな卸資産		366,966		301,103		358,870	
5 その他		784,894		742,630		845,214	
6 貸倒引当金		△19,850		△53,640		△48,395	
流動資産合計		8,734,724	49.7	8,518,586	49.0	9,155,478	50.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,126,033		1,070,978		1,096,977	
2 土地		2,650,070		2,650,070		2,650,070	
3 その他	※1	450,774		424,806		400,169	
有形固定資産計		4,226,879	24.1	4,145,855	23.8	4,147,217	23.0
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		514,368		187,452		283,788	
2 ソフトウェア 仮勘定		70,142		167,466		185,915	
3 自社利用 ソフトウェア		362,492		457,311		381,278	
4 その他		43,539		43,392		43,466	
無形固定資産計		990,543	5.6	855,622	4.9	894,447	5.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,100,407		1,285,549		1,254,112	
2 関係会社株式		1,179,446		1,521,246		1,345,246	
3 敷金・保証金		528,684		547,464		528,920	
4 その他		899,604		590,986		731,734	
5 貸倒引当金		△93,822		△72,246		△51,994	
投資その他の 資産計		3,614,319	20.6	3,873,001	22.3	3,808,019	21.1
固定資産合計		8,831,741	50.3	8,874,479	51.0	8,849,684	49.1
資産合計		17,566,466	100.0	17,393,066	100.0	18,005,162	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		898,931		786,473		875,886		
2		3,300,000		3,140,000		2,960,000		
3		1,066,000		1,246,000		2,000,000		
4		100,000		100,000		100,000		
6		401,672		307,400		593,900		
7		658,653		698,282		619,615		
8		426,519		313,911		474,000		
9		976,077		1,040,598		1,151,846		
		7,827,854	44.5	7,632,667	43.9	8,775,250	48.8	
II		固定負債						
1		200,000		100,000		150,000		
2		1,475,000		586,500		517,500		
3		108,512		—		127,553		
4		2,300		7,617		2,430		
		1,785,812	10.2	694,117	4.0	797,483	4.4	
		9,613,666	54.7	8,326,785	47.9	9,572,733	53.2	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		2,528,855		2,915,718		2,740,423		
		2,528,855	14.4	2,915,718	16.8	2,740,423	15.2	
III		利益剰余金						
1		206,924		206,924		206,924		
2		2,509,607		2,780,469		2,509,607		
3		299,955		664,803		631,758		
		3,016,487	17.2	3,652,197	21.0	3,348,291	18.6	
IV		125,972	0.7	193,366	1.1	211,323	1.2	
V		△430,476	△2.4	△795,043	△4.6	△791,861	△4.4	
		7,952,799	45.3	9,066,281	52.1	8,432,429	46.8	
		17,566,466	100.0	17,393,066	100.0	18,005,162	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,357,254	100.0	9,297,052	100.0	18,268,432	100.0			
II 売上原価	※1	3,985,797	42.6	3,408,483	36.7	7,470,548	40.9			
売上総利益		5,371,456	57.4	5,888,568	63.3	10,797,884	59.1			
III 販売費及び一般管理費	※1	4,648,706	49.7	5,055,909	54.4	9,398,783	51.4			
営業利益		722,750	7.7	832,659	8.9	1,399,100	7.7			
IV 営業外収益	※2	22,095	0.2	35,670	0.4	34,288	0.2			
V 営業外費用	※3	47,687	0.5	39,997	0.4	87,767	0.5			
経常利益		697,157	7.4	828,332	8.9	1,345,621	7.4			
VI 特別利益	※4	62,160	0.7	343,910	3.7	125,870	0.6			
VII 特別損失	※5	222,698	2.4	55,633	0.6	293,793	1.6			
税引前中間(当期) 純利益		536,618	5.7	1,116,610	12.0	1,177,699	6.4			
法人税、住民税 及び事業税		402,000		345,898		711,837				
法人税等調整額		△124,806	277,193	3.0	141,469	487,368	5.2	△125,367	586,470	3.2
中間(当期)純利益		259,425	2.8	629,241	6.8	591,228	3.2			
前期繰越利益		40,529		35,561		40,529				
中間(当期)未処分 利益		299,955		664,803		631,758				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496,308千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と、売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表)	
<p>1 前中間会計期間末まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上していましたが、当中間会計期間末より仮払消費税等(345,452千円)と仮受消費税等(465,830千円)を相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「関係会社株式」(前中間会計期間末 830,000千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務報告対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割22,985千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として127,553千円計上しております。</p>	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	2,051,431千円	2,010,325千円	2,065,542千円
2 保証債務	関係会社の取引先からの仕入金 額に対し次のとおり保証を行っ ております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 180,468千円	関係会社の取引先からの仕入金 額に対し次のとおり保証を行っ ております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 133,041千円	関係会社の取引先からの仕入金 額に対し次のとおり保証を行っ ております。 ㈱ミロクエンジニアリング サービス 170,928千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	121,000千円	100,224千円	241,669千円
無形固定資産	535,353千円	255,480千円	880,469千円
※2 営業外収益の主要項目			
受取利息	307千円	720千円	436千円
※3 営業外費用の主要項目			
支払利息	31,267千円	30,449千円	61,545千円
社債利息	6,587千円	1,051千円	7,885千円
※4 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	2,360千円	1,025千円	－千円
新株引受権戻入益	59,800千円	－千円	59,800千円
確定拠出年金移行 益	－千円	127,553千円	－千円
保険積立金解約益	－千円	215,332千円	－千円
※5 特別損失の主要項目			
投資有価証券 評価損	84,526千円	20,560千円	95,526千円
会員権売却損	33,541千円	－千円	34,289千円
会員権評価減	38,313千円	3,883千円	39,763千円
貸倒引当金繰入額	8,340千円	20,780千円	8,465千円
退職給付 変更時差異	49,631千円	－千円	99,262千円

## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品) (千円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>97,607</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>67,183</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>30,423</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>14,175千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,248千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,423千円</td></tr> </table> <p>なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1) 支払リース料</td><td>9,314千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>9,314千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額相当額	97,607	減価償却累計額相当額	67,183	中間期末残高相当額	30,423	1年以内	14,175千円	1年超	16,248千円	合計	30,423千円	(1) 支払リース料	9,314千円	(2) 減価償却費相当額	9,314千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品) (千円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>75,382</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>55,863</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>19,519</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>12,018千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,519千円</td></tr> </table> <p>なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1) 支払リース料</td><td>7,151千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>7,151千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	75,382	減価償却累計額相当額	55,863	中間期末残高相当額	19,519	1年以内	12,018千円	1年超	7,500千円	合計	19,519千円	(1) 支払リース料	7,151千円	(2) 減価償却費相当額	7,151千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品) (千円)</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>98,627</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>75,434</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>23,193</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未經過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>12,743千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,450千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,193千円</td></tr> </table> <p>なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>(1) 支払リース料</td><td>16,343千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費相当額</td><td>16,343千円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	98,627	減価償却累計額相当額	75,434	期末残高相当額	23,193	1年以内	12,743千円	1年超	10,450千円	合計	23,193千円	(1) 支払リース料	16,343千円	(2) 減価償却費相当額	16,343千円
取得価額相当額	97,607																																																		
減価償却累計額相当額	67,183																																																		
中間期末残高相当額	30,423																																																		
1年以内	14,175千円																																																		
1年超	16,248千円																																																		
合計	30,423千円																																																		
(1) 支払リース料	9,314千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	9,314千円																																																		
取得価額相当額	75,382																																																		
減価償却累計額相当額	55,863																																																		
中間期末残高相当額	19,519																																																		
1年以内	12,018千円																																																		
1年超	7,500千円																																																		
合計	19,519千円																																																		
(1) 支払リース料	7,151千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	7,151千円																																																		
取得価額相当額	98,627																																																		
減価償却累計額相当額	75,434																																																		
期末残高相当額	23,193																																																		
1年以内	12,743千円																																																		
1年超	10,450千円																																																		
合計	23,193千円																																																		
(1) 支払リース料	16,343千円																																																		
(2) 減価償却費相当額	16,343千円																																																		
オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>未經過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>182,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>206,000千円</td></tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	182,000千円	合計	206,000千円	<p>未經過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>158,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>182,000千円</td></tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	158,000千円	合計	182,000千円	<p>未經過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>170,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>194,000千円</td></tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	170,000千円	合計	194,000千円																														
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	182,000千円																																																		
合計	206,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	158,000千円																																																		
合計	182,000千円																																																		
1年以内	24,000千円																																																		
1年超	170,000千円																																																		
合計	194,000千円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度(平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
		<p>1 当社は、平成16年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度に与える影響額は、特別利益として127,553千円の見込みであります。</p> <p>2 当社は、SI（システムインテグレーション）事業及びパッケージシステム開発の強化を図るため、平成16年6月21日開催の取締役会において株式会社エム・エス・アイの全株式（200株）を取得し、当社の100%出資の子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得の相手先名 株式会社エヌケーホールディングス</p> <p>(2)株式取得の時期 平成16年6月30日</p> <p>(3)取得する株式数</p> <table data-bbox="1085 1272 1404 1377"><tr><td>株式数</td><td>200株</td></tr><tr><td>取得金額</td><td>126百万円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr></table> <p>(4)会社の概要</p> <p>会社名 株式会社エム・エス・アイ</p> <p>事業内容 コンピュータソフトウェア開発・保守</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>3 当社は平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	株式数	200株	取得金額	126百万円	取得後の持分比率	100%
株式数	200株							
取得金額	126百万円							
取得後の持分比率	100%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                                |                           |
|-------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第27期)   | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日    | 平成16年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行）の規定に基づくものです。 |                                | 平成16年7月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 自 平成16年10月29日<br>至 平成16年10月31日 | 平成16年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 自 平成16年11月1日<br>至 平成16年11月30日  | 平成16年12月10日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 ⑩  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。